2021年3月期第1四半期決算

株式会社 野村総合研究所
代表取締役　専務執行役員

深美 泰男

2020年7月29日

NRI

Share the Next Values!

1.2021年3月期第1四半期決算について
2　決算ハイライト（前年比）
3　セグメント別外部売上高
4　セグメント別外部売上高（主要顧客別、海外地域別）
5　セグメント別損益
6　増減要因分析
7　サービス別外部売上高
8　連結P/Lハイライト
10　決算のポイント
2.新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し
12　顧客の状況
13　当社の状況
14　海外の状況
15　予想の前提および業績への影響
16　セグメント別外部受注残高
17　セグメント別外部受注残高　（国内/海外別）
18　売上高＋受注残高（当期売上予定分）
19　通期業績予想
20　セグメント別外部売上高　業績予想参考値
21　業績予想（上期・下期）
22　セグメント別外部売上高　業績予想参考値（上期・下期）
23　1Qまでの実績及び通期の業績見通し
3.参考資料
25　セグメント別外部受注高
26　セグメント別外部受注高（国内/海外別）
27　DX関連売上
28　サービス別外部売上高　業績予想参考値
29　サービス別外部売上高　業績予想参考値（上期・下期）
30　設備投資、減価償却費　業績予想参考値
31　業績予想参考値　＜収支モデル＞
32　社員数＋国内・中国パートナー要員数
33　コロナ対策デジタルソリューション

1 2021年3月期第1四半期決算について

2 新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

3 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2021年3月期第1四半期決算について
決算ハイライト

■ 前年同期との比較（*は参考数値）

（百万円）

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	129,495	131,154	1,659	1.3%
営業利益（のれん償却前）*	21,170	18,887	△2,283	△10.8%
営業利益	20,353	18,177	△2,175	△10.7%
営業利益率（のれん償却前）*	16.3%	14.4%	△1.9P	
営業利益率	15.7%	13.9%	△1.9P	
EBITDAマージン	22.4%	20.2%	△2.2P	
経常利益	21,162	18,342	△2,820	△13.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,245	12,616	△1,628	△11.4%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 2

- 売上高は1.3%増の1,311億円、営業利益は10.7%減の181億円。
- 営業利益率は13.9%と前期比で1.9pt低下したが、これは主に、金融ITにおいて前期の高利益率の製品販売案件の効果が剥落したことによるもの。1Qとしては通常よりもやや高い利益率の水準。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言下にあった四半期であるが、その影響を最小限に抑制できた。

2021年3月期第1四半期決算について
セグメント別外部売上高

（百万円）

	2020年3月期 第1四半期	構成比	2021年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	7,621	5.9%	6,915	5.3%	△706	△9.3%
金融ITソリューション	68,027	52.5%	69,462	53.0%	1,434	2.1%
証券業	27,400	21.2%	30,636	23.4%	3,236	11.8%
保険業	16,711	12.9%	15,040	11.5%	△1,671	△10.0%
銀行業	12,629	9.8%	12,287	9.4%	△342	△2.7%
その他金融業等	11,285	8.7%	11,498	8.8%	212	1.9%
産業ITソリューション	45,804	35.4%	45,691	34.8%	△112	△0.2%
流通業	17,645	13.6%	15,527	11.8%	△2,117	△12.0%
製造・サービス業等	28,158	21.7%	30,163	23.0%	2,004	7.1%
IT基盤サービス	8,041	6.2%	9,085	6.9%	1,043	13.0%
合　計	129,495	100.0%	131,154	100.0%	1,659	1.3%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 3

- コンサルティングは、国内ではコロナ禍による民間向け新規案件獲得の停滞や継続案件の延期などの影響、海外も都市のロックダウンによる影響を受け、全体では減収。

- 金融ITは、
  - ・証券業向けは、 子会社化した日本証券テクノロジー(NSTec)の連結効果と、共同利用型サービス（THE STAR）導入案件の進捗により増収。
  - ・保険業向けは、ダイレクト損保向け開発案件の一巡により減収。
  - ・銀行業向けとその他金融業向けはそれぞれ微増減あるが概ね前期並。

- 産業ITは、全体ではほぼ前期並みの水準。
  - ・流通業は、前期の消費税増税対応の案件の反動により減収。
  - ・製造・サービス業等は海外子会社の減収による影響が約10億円強あったが、好調な国内事業がそれをカバーして、全体では増収。

- IT基盤サービスは、デジタルワークプレイス事業や情報セキュリティ事業が前期に引き続き好調。

2021年3月期第1四半期決算について
セグメント別外部売上高 （補足情報）

■ 主要顧客別売上高

（百万円）

	2020年3月期 第1四半期	割合※	2021年3月期 第1四半期	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	14,799	11.4%	16,074	12.3%	1,275	8.6%

※ 外部売上高（合計）に対する割合

■ 海外売上高

（百万円）

	2020年3月期 第1四半期	割合※	2021年3月期 第1四半期	割合※	増減額	増減率
海外売上高	12,686	9.8%	10,549	8.0%	△2,137	△16.8%
北米*	2,351	1.8%	1,579	1.2%	△772	△32.9%
オセアニア*	8,873	6.9%	7,620	5.8%	△1,252	△14.1%
アジア・その他*	1,462	1.1%	1,350	1.0%	△111	△7.7%

* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。
※ 外部売上高（合計）に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 4

- 野村HD向けは、野村證券向けのシステム開発やデジタルワークプレイス事業の案件により増収。

- 前期まで開示していたセブン＆ホールディングス向けの売上については、過去2期の連結売上に占める割合が10%を下回って開示義務がなくなったこと、（特定の顧客への依存度を低下させるという）当社の成長戦略に鑑み特定の顧客の売上を説明する必要性が薄れたと判断したことから、今期より非開示とした。

- 海外売上高は、
  - ・北米については、コロナによるロックダウンの影響を大きく受けたことにより減収。
  - ・豪州については、コロナの感染者数は相対的に少ないものの、行動制限等の政府による厳格な政策により、特にASG社のコンサルティング事業への影響が大きく、減収。

2021年3月期第1四半期決算について
セグメント別損益

■ 各セグメントの売上高は内部売上高を含む

（百万円）

		2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,767	7,099	△668	△8.6%
	営業利益	613	670	56	9.2%
	営業利益率	7.9%	9.4%	1.5P	
金融ITソリューション	売上高	68,592	70,320	1,727	2.5%
	営業利益	10,312	8,442	△1,870	△18.1%
	営業利益率	15.0%	12.0%	△3.0P	
産業ITソリューション	売上高	46,470	46,427	△42	△0.1%
	営業利益	5,190	4,719	△471	△9.1%
	営業利益率	11.2%	10.2%	△1.0P	
IT基盤サービス	売上高	31,957	33,421	1,464	4.6%
	営業利益	3,955	4,265	309	7.8%
	営業利益率	12.4%	12.8%	0.4P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 5

- コンサルティングは、営業利益は概ね前期並みの水準。営業利益率9.4%は１Qとしては比較的高い水準。
- 金融ITは、前期あった高利益率の製品販売案件の剥落に加え、子会社における不採算案件の影響もあって減益となるも、1Qとしては通常水準の利益率。
- 産業ITは、主に海外事業の減収効果により、セグメント全体としては減益だが、好調な国内事業に限定すると約15%の利益率を確保。
- IT基盤サービスは、総じて事業が好調で、増収により増益。

2021年3月期第1四半期決算について
増減要因分析

■ セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

（凡例）（＋）増加要因、（－）減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(－)国内外コンサルティング案件	
金融IT ソリューション	証券業	(＋)日本証券テクノロジー連結効果 (＋)共同利用型サービス導入案件	(－)前期の証券業向け製品販売の剥落 (－)子会社における不採算案件
	保険業	(－)損保業向けシステム開発	
	銀行業		
	その他金融業等		
産業IT ソリューション	流通業	(－)前期消費増税対応の反動	(－)海外事業の減収に伴う減益
	製造・サービス業等	(＋)国内複数顧客向けシステム開発 (－)海外事業	
IT基盤サービス		(＋)デジタルワークプレイス、クラウド事業、情報セキュリティ事業	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2021年3月期第1四半期決算について
サービス別外部売上高

（百万円）

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	21,197	19,833	△1,363	△6.4%
開発・製品販売	41,251	43,536	2,285	5.5%
運用サービス	62,313	63,036	722	1.2%
商品販売	4,733	4,748	14	0.3%
合　計	129,495	131,154	1,659	1.3%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 7

- コンサルティングサービスは、緊急事態宣言による活動自粛の影響が大きく、営業・生産活動が停滞。
- 開発・製品販売は、NSTecの連結効果と、産業ITの国内での開発案件の増加により増収。

2021年3月期第1四半期決算について
連結P/Lハイライト

（百万円）

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	129,495	131,154	1,659	1.3%
売上原価	85,392	89,272	3,879	4.5%
外注費	39,064	42,372	3,307	8.5%
売上総利益	44,102	41,882	△2,220	△5.0%
売上総利益率	34.1%	31.9%	△2.1P	
販管費	23,749	23,704	△44	△0.2%
のれん償却額	816	709	△107	△13.1%
営業利益	20,353	18,177	△2,175	△10.7%
営業利益率	15.7%	13.9%	△1.9P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 8

- 売上総利益率（粗利率）低下は、主に外注費の増加によるもの。

2021年3月期第1四半期決算について
連結P/Lハイライト　続き

（百万円）

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減額	増減率
営業利益	20,353	18,177	△2,175	△10.7%
営業外損益	808	164	△644	△79.7%
受取配当金	602	417	△185	△30.8%
経常利益	21,162	18,342	△2,820	△13.3%
特別損益	△10	450	460	
投資有価証券売却益	–	321	321	–
法人税等	6,791	6,583	△207	△3.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,245	12,616	△1,628	△11.4%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 9

- 受取配当金の減少は、昨年度に実施したリクルートHD社の保有株式の売却に伴うもの。

2021年3月期第1四半期決算について

決算のポイント

■ 売上高は 1.3%の増収

- 海外事業がロックダウンの影響を受け減収も、金融IT、IT基盤、国内の産業ITの増収でカバー

■ 営業利益は 10.7%の減益

- 金融ITにおいて前期に発生した大型製品販売の剥落等が影響

新型コロナウイルスは、海外事業に大きく影響するも、国内事業に対する影響は限定的であり、通期予想に対してはインラインの進捗

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1 2021年3月期第1四半期決算について

2 新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

3 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

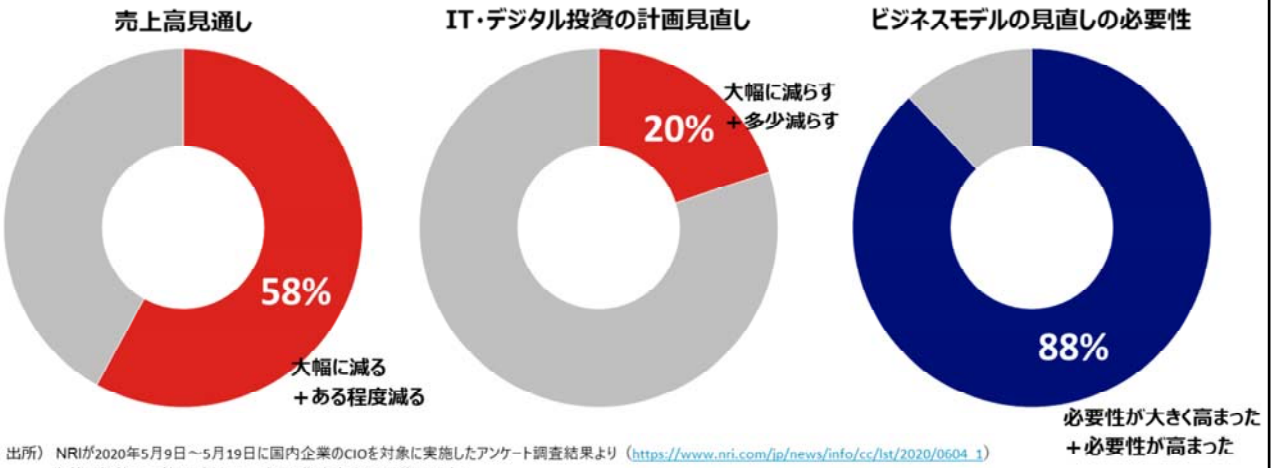
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

顧客の状況： IT・デジタル化の重要性が再認識

- 約６割の企業が2021年3月期の業績悪化を見込む
- IT・デジタル投資を削減する見通しの企業は２割にとどまる
- 約９割の企業がビジネスモデル見直しの必要性が高まったと感じている

国内企業CIOへのアンケート



出所） NRIが2020年5月9日～5月19日に国内企業のCIOを対象に実施したアンケート調査結果より（https://www.nri.com/jp/news/info/cc/lst/2020/0604_1）
有効回答数：69社(いずれも2020年3月期売上高1,000億円以上)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

当社の状況：業務継続が可能な環境整備を実施

■ 社員

- 緊急事態宣言下で、最大７割超がテレワークを実施
- 現在も約５割の社員がテレワークを実施中

■ 国内パートナー

- aslead Remote※を国内パートナーに導入
- 全パートナーがテレワークを利用できる環境を提供済（8,000名）

※ NRIが提供するセキュアなテレワーク環境を実現するソリューション
"現在利用の環境に対して"、セキュリティ対策の３本柱「２要素認証」、「データ流出制御」、「アクセス制御」を提供

■ オフショア(中国)パートナー

- 3月以降通常業務体制に戻り、生産力を確保

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

海外の状況：豪州の現状と当社事業への影響

■ 新型コロナウイルス感染の状況

- 欧米や日本に比べ感染者数は少ないが、州間の移動制限が継続しており、経済の本格再開に至っていない
- 6月中旬よりビクトリア州（州都メルボルン）にて感染者が急増し、7/8より6週間のロックダウンに再突入

■ 当社豪州事業の現状

- マネージドサービス事業は比較的安定しているが、新規案件の獲得が進んでいない
- 特にアドバイザリ・ソリューション事業（≒システムコンサルティング事業）の案件が縮小
- 収益性は、ブレークイーブンの水準（のれん償却前）

■ 対応策

- 売上が伸び悩む中でも収益が安定化するよう、コストコントロールを徹底（継続実施中）
- 地域戦略を軸とした豪州内のM&A機会を探索・推進

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

予想の前提および業績への影響

	当初想定（2020年4月発表）		現時点の認識
外部環境の前提（国内）	• 新型コロナウイルスの感染者数増加は、夏頃までに収束 • 企業活動は９月頃から本格的に起動し、年末に向けて正常化に向かう		• 企業活動は当初想定よりやや早めに起動し、徐々に活動が進むものの、先行きについては不確定要素あり
当社業績への影響（想定）	**上期を中心に受注活動に影響。下期にも影響は残るが、正常化が進む想定**		**当初想定通り**
	コンサルティング(国内)	上期は民間を中心に受注が停滞し、収益の下振れがあるものの、下期は企業活動の正常化にあわせて受注、収益ともに回復に向かう	当初想定通り
	開発・製品販売(国内)	金融系は新規開発に影響はあるものの、受注済案件の進捗を中心に年間を通じて収益への影響は大きくない 産業系は一部顧客の新規案件見送りがあり、下期にかけて全般的に受注が伸び悩み。収益回復は年明け以降	金融系は当初想定通り 産業系は顧客・業種による差が大きいものの、既存顧客の一部でDX関連案件が活性化しつつある
	運用サービス(国内)	サービスにより増減はあるがトータルで影響は少ない	当初想定通り
	海外	上期は受注減で収益は大きく下振れるが、夏場以降、下期に向けてはコスト抑制策により収益は安定化に向かう	上期は当初想定通り 下期に向けて収益は安定化に向かうも、企業活動の正常化の遅れに伴うリスクあり

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

セグメント別外部受注残高

（百万円）

	2019年6月末	2020年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	9,954	10,743	788	7.9%
金融ITソリューション	128,894	143,736	14,842	11.5%
産業ITソリューション	83,708	76,618	△7,089	△8.5%
IT基盤サービス	12,558	13,199	641	5.1%
合　計	235,115	244,297	9,182	3.9%
うち、当期売上予定分	228,872	235,264	6,391	2.8%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

セグメント別外部受注残高 （国内/海外別）

■ 国内分受注残高

（百万円）

	2019年6月末	2020年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	9,550	10,147	597	6.3%
金融ITソリューション	128,282	143,047	14,765	11.5%
産業ITソリューション	57,660	56,346	△1,313	△2.3%
IT基盤サービス	12,558	13,199	641	5.1%
合　計	208,051	222,741	14,690	7.1%

■ 海外子会社分受注残高

（百万円）

	2019年6月末	2020年6月末	増減額	増減率
海外子会社※	27,064	21,556	△5,507	△20.4%

※　本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

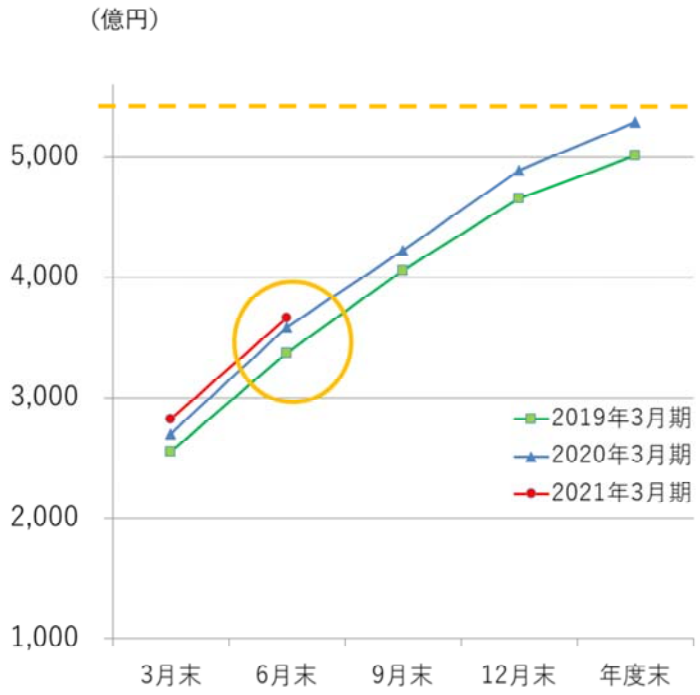
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 17

- コンサルティングは、期初の受注残高が高い水準であったことから、現在も前期を上回る受注残高を維持。
- 金融ITは、共同利用型サービス（THE STAR）導入案件やNSTecの連結効果等により証券業向けを中心に受注残高が大きく増加。
- 産業ITの国内事業は、受注残高が若干低下するも想定より軽微な落ち込みで、概ね前期並みを維持。
- IT基盤は、情報セキュリティ事業等が好調で、前期を上回る受注残高水準で好調。
- 海外事業は、豪州事業、北米事業において、ロックダウンが顧客の業績悪化や当社の受注活動に影響し、受注残高は大幅に減少。

新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

売上高＋受注残高（当期売上予定分）



（億円）

	2020年3月期	2021年3月期	増減
売上高（通期）※1	5,288	5,400	+2.1%
売上高※2 ＋受注残高※3	3,583	3,664	+2.2%
進捗率	67.8%	67.9%	+0.1P

(※1) 2020年3月期は実績値、2021年3月期は予想値
(※2) 第1四半期末時点の売上高の実績値
(※3) 第1四半期末時点の受注残高（当期売上予定分）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 18

- 売上と受注の積み上げは、全体としては前期水準を上回っており、 4月に発表した業績予想に対しインラインで進捗。

新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

通期業績予想

■ 通期業績予想の修正はありませんが、指標を再計算しています。

（億円）

	2020年3月期（実績）	2021年3月期（予想）	増減額	増減率
売上高	5,288	5,400	111	2.1%
営業利益	831	830	△1	△0.2%
営業利益率	15.7%	15.4%	△0.4P	
経常利益	845	840	△5	△0.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	692	590	△102	△14.8%
1株当たり当期純利益（EPS）	¥109.35	¥98.91	△¥10.44	
1株当たり年間配当金	¥32.00	¥34.00	¥2.00	
第2四半期末	¥15.00	¥17.00	¥2.00	
期末	¥17.00	¥17.00	-	
配当性向	27.9%	34.8%	6.9P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

セグメント別外部売上高　業績予想参考値

■ 通期業績予想の修正はありません。

（億円）

	2020年3月期（実績）	構成比	2021年3月期（予想）	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	385	7.3%	360	6.7%	△25	△6.7%
金融ITソリューション	2,735	51.7%	2,850	52.8%	114	4.2%
証券業	1,127	21.3%	1,250	23.1%	122	10.9%
保険業	663	12.6%	640	11.9%	△23	△3.6%
銀行業	510	9.6%	510	9.4%	△0	△0.0%
その他金融業等	434	8.2%	450	8.3%	15	3.7%
産業ITソリューション	1,784	33.7%	1,770	32.8%	△14	△0.8%
流通業	667	12.6%	660	12.2%	△7	△1.2%
製造・サービス業等	1,117	21.1%	1,110	20.6%	△7	△0.6%
IT基盤サービス	382	7.2%	420	7.8%	37	9.8%
合　計	5,288	100.0%	5,400	100.0%	111	2.1%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

業績予想　＜上期・下期＞

■ 期初の通期業績予想の開示に加え、今回、上期・下期予想を開示します。

■ 上期

（億円）

	2020年3月期 上期（実績）	2021年3月期 上期（予想）	増減額	増減率
売上高	2,591	2,650	58	2.3%
営業利益	409	390	△19	△4.7%
営業利益率	15.8%	14.7%	△1.1P	
経常利益	417	400	△17	△4.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	408	270	△138	△34.0%

■ 下期

（億円）

	2020年3月期 下期（実績）	2021年3月期 下期（予想）	増減額	増減率
売上高	2,697	2,750	52	2.0%
営業利益	422	440	17	4.1%
営業利益率	15.7%	16.0%	0.3P	
経常利益	427	440	12	2.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	283	320	36	12.7%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 21

- 4月の時点では、新型コロナウイルスによる事業への影響時期が不明確であったため通期予想のみの開示にとどめたが、3か月経過したことで改めて通例に従って上期-下期の予想値を開示した。

新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

セグメント別売上高予想参考値＜上期・下期＞

■ 期初の通期業績予想の開示に加え、今回、上期・下期予想を開示します。

■ 上期

（億円）

	2020年3月期 上期（実績）	構成比	2021年3月期 上期（予想）	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	171	6.6%	150	5.7%	△21	△12.7%
金融ITソリューション	1,350	52.1%	1,400	52.8%	49	3.6%
証券業	538	20.8%	610	23.0%	71	13.2%
保険業	339	13.1%	300	11.3%	△39	△11.6%
銀行業	251	9.7%	260	9.8%	8	3.3%
その他金融業等	221	8.5%	230	8.7%	8	4.0%
産業ITソリューション	895	34.5%	900	34.0%	4	0.5%
流通業	344	13.3%	330	12.5%	△14	△4.1%
製造・サービス業等	551	21.3%	570	21.5%	18	3.4%
IT基盤サービス	173	6.7%	200	7.5%	26	15.2%
合　計	2,591	100.0%	2,650	100.0%	58	2.3%

■ 下期

（億円）

	2020年3月期 下期（実績）	構成比	2021年3月期 下期（予想）	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	213	7.9%	210	7.6%	△3	△1.9%
金融ITソリューション	1,384	51.3%	1,450	52.7%	65	4.7%
証券業	588	21.8%	640	23.3%	51	8.7%
保険業	324	12.0%	340	12.4%	15	4.8%
銀行業	258	9.6%	250	9.1%	△8	△3.3%
その他金融業等	212	7.9%	220	8.0%	7	3.3%
産業ITソリューション	889	33.0%	870	31.6%	△19	△2.2%
流通業	323	12.0%	330	12.0%	6	2.0%
製造・サービス業等	565	21.0%	540	19.6%	△25	△4.6%
IT基盤サービス	208	7.7%	220	8.0%	11	5.4%
合　計	2,697	100.0%	2,750	100.0%	52	2.0%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

1Qまでの実績及び通期の業績見通し

（億円）

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2018年3月期	売上高	1,066	1,135	1,213	1,298	4,714
	営業利益	131	159	175	185	651
	営業利益率	12.3%	14.1%	14.4%	14.3%	13.8%
2019年3月期	売上高	1,177	1,226	1,266	1,341	5,012
	営業利益	153	177	183	200	714
	営業利益率	13.0%	14.5%	14.5%	14.9%	14.3%
2020年3月期	売上高	1,294	1,296	1,313	1,383	5,288
	営業利益	203	205	211	210	831
	営業利益率	15.7%	15.9%	16.1%	15.2%	15.7%
2021年3月期 1Qは実績 2Q以降は予想	売上高	**1,311**	**1,338**	**2,750**		**5,400**
	営業利益	**181**	**208**	**440**		**830**
	営業利益率	**13.9%**	**15.6%**	**16.0%**		**15.4%**

（注）2021年3月期2Qの数字は、上期業績予想から1Qの実績を差し引いた数字

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 23

- １Qは、国内についてはコロナの影響を最小限に抑制。また、前期の一過性の製品販売案件の剥落等の影響があったにもかかわらず、１Qとしては高い水準の売上、営業利益、営業利益率を確保。

- ２Q以降は尻上がりに業績が向上していく計画。産業ITの国内事業で案件がさらに活性化すれば上振れも期待可。

1 2021年3月期第1四半期決算について

2 新型コロナウイルスの影響と2021年3月期業績見通し

3 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

セグメント別外部受注高 （合計）

（百万円）

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	14,016	13,319	△697	△5.0%
金融ITソリューション	41,991	47,749	5,758	13.7%
産業ITソリューション	28,939	23,360	△5,579	△19.3%
IT基盤サービス	5,990	5,243	△746	△12.5%
合　計	90,938	89,673	△1,265	△1.4%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

セグメント別外部受注高 （国内/海外別）

■ 国内分受注高

（百万円）

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	13,009	12,417	△592	△4.6%
金融ITソリューション	40,817	46,549	5,731	14.0%
産業ITソリューション	23,101	23,978	876	3.8%
IT基盤サービス	5,946	5,176	△769	△12.9%
合　計	82,874	88,120	5,246	6.3%

■ 海外子会社分受注高

（百万円）

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減額	増減率
海外子会社※	8,063	1,552	△6,511	△80.7%

※　本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

DX関連売上

■ 期中の主要なDX関連事業

- 金融ビジネスプラットフォームの拡大（異業種参入対応など）
- EC関連を中心としたビジネスモデルの変革（在庫管理・最適配送など）
- テレワーク等事業継続への取り組み（デジタルワークプレイス事業）
- 企業内ネットワーク基盤強化など（情報セキュリティ事業）

DX関連指標

	2021年3月期 第1四半期	前期比
DX関連売上高	779億円	5.7%
DX関連売上比率 （連結売上に占める割合）	59%	+2P

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

サービス別外部売上高　業績予想参考値

■ 通期業績予想の修正はありません。

（億円）

	2020年3月期 通期（実績）	2021年3月期 通期（予想）	増減額	増減率
コンサルティングサービス	968	960	△8	△0.9%
開発・製品販売	1,617	1,680	62	3.9%
運用サービス	2,519	2,580	60	2.4%
商品販売	183	180	△3	△2.2%
合　計	5,288	5,400	111	2.1%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

サービス別売上高予想参考値　＜上期・下期＞

■ 期初の通期業績予想の開示に加え、今回、上期・下期予想を開示します。

■ 上期

（億円）

	2020年3月期 上期（実績）	2021年3月期 上期（予想）	増減額	増減率
コンサルティングサービス	461	430	△31	△6.8%
開発・製品販売	798	840	41	5.1%
運用サービス	1,238	1,280	41	3.4%
商品販売	92	100	7	7.9%
合　　計	2,591	2,650	58	2.3%

■ 下期

（億円）

	2020年3月期 下期（実績）	2021年3月期 下期（予想）	増減額	増減率
コンサルティングサービス	507	530	22	4.5%
開発・製品販売	818	840	21	2.7%
運用サービス	1,280	1,300	19	1.5%
商品販売	91	80	△11	△12.4%
合　　計	2,697	2,750	52	2.0%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

設備投資、減価償却費　業績予想参考値

■ 通期業績予想の修正はありません。

■ 投資等

（億円）

	2020年3月期 通期（実績）	2021年3月期 通期（予想）	増減額	増減率
設備投資	284	380	95	33.3%
有形固定資産	66	130	63	94.5%
無形固定資産	218	250	31	14.6%
研究開発費	43	40	△3	△7.2%

■ 減価償却費

（億円）

	2020年3月期 通期（実績）	2021年3月期 通期（予想）	増減額	増減率
合　計	304	330	25	8.5%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

業績予想参考値　＜収支モデル＞

■ 売上高5,400億円・営業利益830億円の収支モデル

（億円）

	2019年3月期 通期（実績）	2020年3月期 通期（実績）	2021年3月期 通期（予想）※	前期比	
				増減額	増減率
売上高	5,012	5,288	5,400	111	2.1%
売上原価	3,365	3,480	3,590	109	3.2%
うち労務費	1,111	1,112	1,130	17	1.5%
うち外注費	1,506	1,613	1,640	26	1.7%
うち減価償却費	287	283	310	26	9.2%
売上総利益	1,647	1,808	1,810	1	0.1%
売上総利益率	32.9%	34.2%	33.5%	△0.7P	
販管費	932	976	980	3	0.3%
営業利益	714	831	830	△1	△0.2%
営業利益率	14.3%	15.7%	15.4%	△0.4P	

※　収支モデル作成のための想定値

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

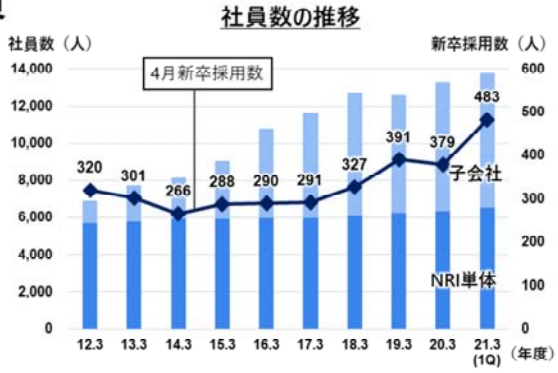
参考資料

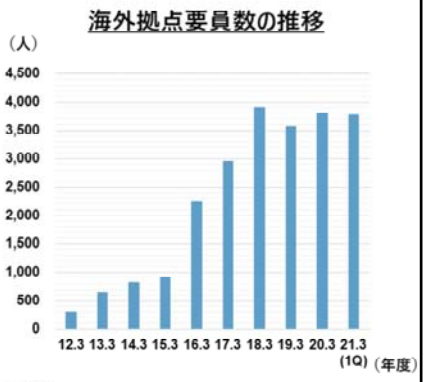
社員数＋国内・中国パートナー要員数

■ NRIグループ社員

13,761人※

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など





■ パートナー

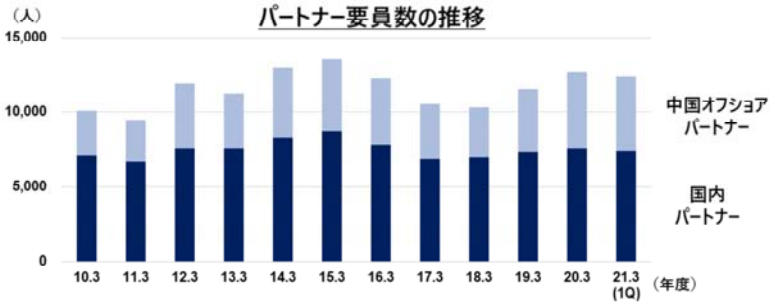
中国オフショアパートナー

20地域20社

約5,000人

国内パートナー

約7,500人



※人数は2020年6月末時点

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

コロナ対策デジタルソリューション

入館手続／サーマルカメラ

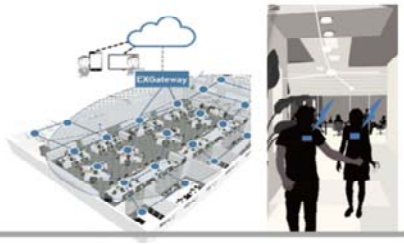
入退館ゲートにサーマルカメラを設置。来館者体温の一次確認と発熱者の確認。

サーマルカメラによる
体温検査

オフィス内移動／Bluetoothタグ

来館者に貸与するBluetoothタグとフロアに設置したBeacon受信機により、オフィス内の人の移動追跡と接触者の把握を可能にする。

フロア内Beacon網と
BLEタグ通信イメージ

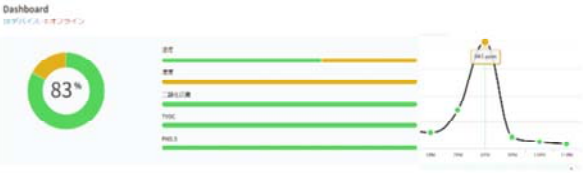


会議中／ＡＩカメラ・空気質センサー

会議室は、AIカメラが近接者やマスク未着用に注意喚起のメッセージを発し密接を回避。空気質センサーが室内のCO2濃度表示並びに換気を促すメッセージを発し密閉を回避。

会議室内AIカメラとマスク着用把握

空気質センサーの二酸化炭素濃度表示



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Share the Next Values!